江崎知事 × 岐阜大学

若者未来デザイン会議 開催概要



（知事と岐阜大学の皆さん）

１．日　時

令和８年１０月７日（水）　１３：１５～１４：４５

２．場　所

岐阜大学

３．参加者

岐阜大学学生　１３名

知事、知事公室長、環境エネルギー生活部次長、農政部次長

４．タイトル

知事に提案！これからの岐阜県の環境と農業

５．知事への提案及び意見交換の概要

〇提案概要

提案①：Green & Innovative Future by Universities

～県内大学の環境系サークルの活性化とネットワーク構築～

提案グループ：環境リーダーコース

【環境リーダーコースの取組】

環境リーダーコースは、岐阜大学の「岐阜学」に位置付けられた５つのリーダーコースのうちの１つであり、地域社会における環境問題に対する課題解決に実践的に取り組んでいる。これまで、岐阜県、郡上地域環境保全団体、清流長良川あゆパーク、岐阜県地球温暖化防止活動推進センターおよび岐阜市と連携しながら、定期的な意見交換を行い、課題解決に向けた提案、環境関連イベントでの企画を計画し、実施してきた。

直近では、令和７年度は岐阜県地球温暖化防止活動推進センターにおける課題解決に取り組み、令和８年度は岐阜市ゼロカーボンシティ推進課を加え、複数回にわたり

意見交換を行った。その中で環境保全に関する取組状況や課題を聞き取り、大学生の視点から課題解決に向けた施策を考えるとともに、自ら実践できる取組を進めている。

環境普及啓発活動については、参加者の記憶に残るイベント内容を検討し、令和７年度は節電をテーマとした紙芝居の制作・実演とうちわづくりを実施した。さらに令和８年度は海洋プラスチック問題をテーマとした人形劇の制作・実演とオリジナルエコバッグづくりを実施し、環境の重要性をイベント終了後も思い出してもらえるような取組を進めている。

【課題】

岐阜県地球温暖化防止活動推進センターや岐阜市との意見交換を通じて、環境イベントなどの環境普及啓発活動が来場者の記憶に残りにくいこと、環境保全活動に若者を巻き込んでいく必要があることの２点を課題として捉えている。

また、県内大学等へのアンケート調査では調査対象とした１７機関のうち回答が６機関にとどまり、多くの教育機関の環境関連サークルの有無や活動状況を把握することができなかった。大学生による調査だけでは県内の実態を十分に把握することが難しい状況にある。

さらに、環境イベントを企画する際の資金確保や、大学間で情報交換や連携を行う仕組みがないことも課題であると考えている。

【提案】

県内大学における環境関連サークルの実態調査を県の修正協力のもとで実施することを提案する。

また、把握した環境関連サークルに対し、活動状況に応じた助成制度を設けることを提案する。助成制度を設けることで、サークル活動の更なる活性化が図られる。既存サークルへの支援に加え、新たに環境関連サークルを立ち上げる場合も支援の対象とすることを求める。

さらに、県内大学の環境関連サークルによるネットワークを創設し、大学間の情報交換や共同活動を促進することを提案する。将来的には学生によるシンポジウムや意見交換会の開催などにつなげ、環境活動のさらなる発展を目指す。

環境リーダーコースとしても、岐阜大学の環境関連サークルと岐阜県、岐阜市、岐阜県地球温暖化防止活動推進センターなどの関係機関とのネットワーク化を進める。その手始めとして大学祭での連携企画を計画しており、今後も環境関連団体と関係機関との連携を深めていく。



提案②：岐阜県の農業を、生産・加工・販売から海外・宇宙展開まで一気通貫で若者が支える仕組みづくり

提案グループ：GIFU AGRI NEXT（ぎふ あぐり ねくすと）

【担い手育成・就農支援】

近年の日本農業では担い手不足が課題となっており、その要因の一つとして、新規参入者が栽培知識や技術を学ぶ機会の不足がある。農業には栽培技術だけでなく、病害虫対策、気象への対応、販売や経営に関する知識も必要であり、一人前になるまでには長い期間を要する。

農業の経験は収穫期だけでなく農閑期の管理作業も重要であるが、短期間の農業体験ではこうした実態を十分に学ぶことが難しい。そのため、岐阜県では既にアグリパーク構想が進められているが、繁忙期だけでなく農閑期の見えない作業をも含めた年間を通じた実践的な研修の場を設けることで、農業の実態への理解を深め、就農後のギャップの軽減や就農へ踏み込みやすくなる。

【農業 DX】

日本の農業では、技術継承が十分に行われておらず、過去の農業データも不足していることから、経験や勘に頼る現状がある。

生産者向けの生育調査アプリの普及やデータ連携基盤の開発に取り組む中で、生産現場が抱える課題と研究機関が認識する課題との間に乖離があり、現場が求める答えが使いやすい形で提供されていないこと、また技術を現場で実装する人材が不足していることが見えてきた。

課題を踏まえて、生産現場と農工融合分野の研究者が連携する共同事業を通して、人材育成と課題認識の共有を進めること、生産者や関係機関が農業データをリアルタイムで共有できるデータ連携基盤を構築することの２点を提案する。

【加工・ブランド化・販路づくり】

県内の農家や加工事業者との連携を進める中で、農産物や加工品に強いこだわりを持ちながらも、商品開発やブランド構築、人件費の確保、人手不足などの課題に直面している事業者が多いことが見えてきた。

また、現在の農産物流通は複数の流通段階を経ることで安定供給を実現している一方、流通過程で発生する手数料等により農家の手取りが少なくなり、農業が魅力的な職業として認識されにくい状況がある。そこで、既存の流通体制の利点を生かしながら、生産者と消費者をより近づける地消地産の仕組みを強化する。消費者が新鮮な農産物を購入できる環境を整えるとともに、生産者が消費者ニーズを把握しながら主体的に経営を行えるようにし、農家を単なる生産者ではなく経営者として位置付けることで、農業の収益性向上や魅力向上につなげることを目指す。

【海外展開】

岐阜県産柿の出荷量は減少傾向にある一方で、海外では農産物需要が高まっており、需要と供給の間に大きな可能性が存在している。

岐阜県産柿を世界トップレベルのブランドに成長させるため、まずは海外輸出を見据えた産地形成を進める必要がある。輸出には検疫対応や英語表記のパッケージ作成など国内向けとは異なる対応が求められるため、生産者個人ではなく地域全体で取り組める体制づくりに取り組んでいただけるとありがたい。

また、多くの地域へ分散して展開するのではなく、需要が見込まれ、かつ競合産地

が少ない市場へ重点的に投資を行うことを提案する。さらに、日系企業向けだけでなく現地の小売事業者や流通事業者との取引拡大を後押しすることで、海外市場への定着と販路拡大につなげることを目指す。

【宇宙食開発】

岐阜県では特産品を活用した宇宙食開発に取り組んでおり、宇宙飛行士に県産品を宇宙で食べてもらうことを目指したプロジェクトが進められている。

他県では地域特産品を活用した宇宙食開発や JAXA 認証取得に向けた取組が進められており、地域活性化にもつながっている。岐阜県においても同様の取組ができないかと考えている。

また、県ではスペースビジネス協議会が立ち上がるなど宇宙分野への取組が進められており、今後の成長産業として期待される宇宙分野と農業・食品分野を結び付けることが重要である。そのため、県産宇宙食の研究開発への支援や、宇宙食をテーマとした産学官連携の交流の場の創出を提案する。

【目指す方向性】

GIFU AGRI NEXT はそれぞれ異なる分野で活動しているものの、共通する思いは岐阜県の農業と食品分野を盛り上げることである。岐阜県の既存施策とも連携しながら、生産、加工、販売、海外輸出、さらには宇宙分野までをつなぐ挑戦の循環を生み出し、若者が農業や食品産業で活躍できる仕組みづくりを進めていきたい。



提案③：岐阜の湿地を未来につなぐ持続可能な保全の仕組みづくりに向けて

提案グループ：環境サークル G-amet（じゃめっと）

【湿地の価値】

我々のサークルでは「鵜ヶ池（ぼんがいけ）自然再生プロジェクト」により、鵜ヶ池の湿地環境、生態系保全の活動を行っている。

湿地は浅い水で断続的に覆われた環境の総称であり、水生植物を基盤とした多様な生態系が形成されている。岐阜県には森林や河川が複雑に入り組んだ地形が広がっており、湧水湿地やため池、農業用水路など様々な湿地環境が存在している。県内各地の重要湿地では絶滅危惧種を含む多様な動植物が確認されており、生物多様性を支える貴重な環境となっている。

また、湿地は生物の生息・生育環境としてだけでなく、水を一時的に貯留することで洪水を緩和し、水環境を維持する機能を有している。さらに土壌中に炭素を蓄積することで気候変動対策にも貢献しており、ネイチャーベースドソリューションやグリーンインフラの観点からも重要な自然資源である。

加えて、湿地は景観やレクリエーション、環境教育の場として人々の暮らしや地域文化を支えている。岐阜大学構内の鶴ヶ池もかつては水鳥の集団繁殖地として知られ、自然観察や散策、環境学習など幅広い世代に親しまれてきた。湿地は単なる自然環境ではなく、岐阜県の風土や人々の営みと深く結び付いた地域の重要な資源である。

【課題】

湿地環境は世界的に急速に失われており、土地利用の変化や河川改変、外来種の影響などにより、淡水生物の豊かさを示す指標が大きく減少している。岐阜県内の重要湿地においても、土地利用の変化や管理の担い手不足によって、将来的な維持が難しくなることが懸念される。

また、湿地保全活動は有志による小規模な団体が担っている場合が多く、活動資金や労力の確保が難しいことから、活動規模が限られたり、特定の人に負担が集中したりする課題がある。その結果、本来継続していく必要がある保全活動が、担い手や資金の不足によって続けられなくなるおそれがある。

さらに、湿地保全が土地利用や様々な施策と十分に結び付いていないことも課題である。重要な湿地や生息する生き物に関する情報を共有することが難しく、行政、地域住民、農業者、研究機関、NPO などの主体がそれぞれ個別に活動しているため、広域的な連携が十分とは言えない状況にある。

【提案】

湿地保全を継続的に進めるため、まず支援事業の強化を提案する。

湿地の保全には、草刈りや水質調査、希少種のモニタリングなどを長期的に継続していく必要があることから、既存の助成制度について事業期間の延長や上限額の引上げを行い、管理と調査を一体的に支援できる仕組みを充実させる。また、助成制度の周知や広報、相談窓口の充実、書類作成支援などにより申請時の負担を軽減し、保全団体の基盤強化や担い手の拡大につなげる。

あわせて、湿地保全ネットワークの構築を提案する。県が湿地の状況や保全活動の実施状況を把握し、情報を公開することで、団体同士の情報共有を進め、活動の重複や漏れを防ぐことができる。また、行政、地域住民、農業者、研究機関、NPO など多様な主体を県がつなぐことで、広域的な保全活動を推進し、モデル事例の創出や他地域への展開につなげる。

湿地保全を自然保護だけの取組とするのではなく、生物多様性、防災、地域づくりを一体的に考えながら、地域の大切な資源である湿地環境を未来につないでいきたい。



〇意見交換概要

【知事の質問】

本日は大学なので、特に提案について議論を深めたい。まずは G-amet に伺うが、なぜ湿地であり、なぜ生物多様性が大事だと思うか。



【環境サークル G-amet の回答】

個人の意見になってしまうが、湿地は、なくなっても直ちに問題が生じるものではないかもしれない。一方で、様々な生態系や地域固有の自然が残されていることは、地域への誇りや愛着につながる。また、保全活動そのものにも楽しさや意義がある。こうしたことから、湿地は将来に残していくべき重要な存在であると考える。

【知事の質問】

起業部の方（GIFU AGRI NEXT）に伺うが、1 億円の予算があるとして、今の G-amet の提案と障害者支援団体の双方から補助金の要望があった場合、どちらを支援するか。

【GIFU AGRI NEXT の回答】

障がい者支援団体の取組にもよるが、どれだけ大きなインパクトを与えられて、どれだけ多くの方を幸せにできる取組か次第である。

【知事の回答】

生物多様性は大切なテーマかもしれないが、社会に出れば限られた資源をどこに配分するのかという判断が必ず求められる。企業でも行政でも同じであり、湿地保全をなぜ優先すべきなのか、その価値や必要性を説明できなければ、「あったらよい」という話で終わってしまう。

湿地について学ぶ中で何に気付き、なぜ残していく必要があるのかを深めることが重要である。その気付きに人が共感し、「それは大事だ」と感じてもらうことができれば、多くの人を巻き込みながら取組を進めることができる。

社会では一人で仕事を進めることはできず、多くの人の共感と協力を得ながら物事を進めていくことになる。そのため、自らの考えや活動の意義を相手に伝え、共感を得られるようにすることが重要である。良いテーマであるので、そういったところを深くできると良い。

【知事の質問】

今回の提案にAIを使った方はいるだろうか。

プレゼンテーションの内容はよく整理されていたが、相手の心に響く伝え方という点も重要である。一般的な課題や解決策を整理するだけでは、そのテーマに関心のない人の共感を得ることは難しい。

大切なのは、なぜその課題を解決したいのか、なぜ今取り組まなければならないのかという思いや問題意識を伝えることである。相手が「それは必要だ」と感じなければ、人を動かしたり、お金や協力を集めたりすることはできない。

今日の発表の中では、岐阜県産の柿を世界に広めたいという提案には強い思いが伝わり、その先にある市場や可能性まで考えられていた。例えば、投資した資金以上の価値を生み出せる可能性が見えれば、人は支援しようと考える。

テーマそのものの重要性だけではなく、その重要性を相手に伝え、共感を得る力も大切である。皆さんが本当に大事だと思っていることであれば、その価値を人に伝える技術を身に付けてほしい。

GIFU AGRI NEXTの提案について質問するが、他にはどのようなデータが必要と考えているか。

【GIFU AGRI NEXTの回答】

現在進めている事業では、集めたデータをトマトなどの出荷予測につなげるところまでを出口としている。一方で、生産者が悩んでいることを直接解決できるものを提供したいと考えている。

例えば、その日の天候に応じてハウス内の気温を何度にすればよいか、収量を2倍にするためには肥料濃度をどの程度にすればよいかといった情報を返せるようにしたい。

データを取得できるところまでは進んでいるが、どのように分析し、どのように連携していけば生産者が求めるものを返せるのかという答えまでは至っていない。

【知事の質問】

トマト農家の方はどんなデータが欲しいと言っていたか。

【GIFU AGRI NEXTの回答】

生産者から直接意見を聞くというよりは、現在はJAや農協の担当者から意見を聞くことが多い。その中では、出荷に活用できるデータを求める声が多い。

【知事のコメント】

JA や農協の担当者ではなく、生産者が何に困っているのかという課題の本質を把握することが重要である。

また、湿地の価値についても同様に、なぜ大切なのかを掘り下げることで新たな気付きにつながる。農業についても、生産者の課題を起点に考え、その解決に必要なデータは何かを考えることが重要である。

本日は地消地産という言葉が出てきて嬉しく思うが、農業は「地元で作ったものを地元で食べる」から、「食べたいものを地元で作る」という考え方へ転換しようとしている。

自分が作りたいものではなく、社会や市場が何を求めているのかを起点に考え、その課題解決に知識や研究を生かすことが、社会への貢献やビジネスの成功につながる。

【知事の質問】

環境リーダーコースに質問するが、イベントで一番楽しくできたものは何か。

【環境リーダーコースの回答】

うちわづくりである。やりたいと言って、参加した子どもたちは一番喜んでおり、一緒に来た保護者も楽しみながら作っていた。親子連れの家族に特に楽しんでもらえたと感じている。

【知事の質問】

子どもたちは楽しければ参加してくれる。これまでの経験から、親子連れが参加しやすいことも分かっている。

助成金を活用してイベントを行うのであれば、子どもたちが興味を持つ入口を考えることが重要である。また、楽しいだけで終わらせるのではなく、そこから環境問題への関心につなげるためにどのような工夫ができるのか。そうした視点で今後取り組みを考えてほしい。

【環境リーダーコースの回答】

助成金は自分たちの活動のためというよりも、岐阜県内で環境啓発活動に取り組む大学生や学生団体への支援をしたい。

自分たちの活動は授業をきっかけに始まったため単年度で終わることが課題であり、助成金の具体的な活用方法は各団体によって異なると考えている。

これまでの活動では、ショッピングモールで子どもたちを対象に、楽しみながら環境について考えてもらう取組を行ってきた。

助成金の具体的な使い方までは整理できていないが、環境啓発活動を行う団体の活動を後押ししてほしいと考えている。また、実際に活動へ参加してもらうことで、各団体がどのような活動を行えばよいか考えるきっかけになるのではないかと考えている。

【知事のコメント】

伝えたいことが明確になれば、お金の使い方も明確になってくる。

お金があるから事業を行うのではなく、何を実現したいのかを考えることが重要である。効果が見えない取組にお金を使うのではなく、本当に必要なところに使うべきである。

一方で、これまでの活動を通じて、子どもを入口にすることで社会課題を保護者にも伝えられる可能性が見えてきた。子どもたちを集める工夫にはお金が必要な場合もあるが、その先に保護者へ何をどのように伝えるかは知恵の勝負である。AI では太刀打ちできない。

社会で一般的に言われていることを整理するだけではなく、相手が何を大事だと感じるのかを考え、自分なりの答えを試しながら改善していくことが重要である。そうしたことを社会に出てからも意識してほしい。

【知事の質問】

GIFU AGRI NEXT に質問するが、農業の一番の課題はなんだと思うか。

【GIFU AGRI NEXT の回答】

・農家にヒアリングを行ったところ、担い手不足や地球温暖化への対応だと伺った。
・儲からないことである。

【知事の質問】

農家にヒアリングをした際に、どんな顔をしていたか。

【GIFU AGRI NEXT の回答】

深刻そうな顔をしていた。

【知事の質問】

担い手不足は課題であるが、農業をしている人自身が楽しそうに取り組めていない作業に、人が集まることはない。問題は作業そのものではなく、なぜその仕事に人が集まらないのかというところにある。

では、どうすれば農業が楽しそうになると思うか。

【GIFU AGRI NEXT の回答】

消費者の顔が見えると、より楽しく仕事ができると伺った。また、そのために産直など、自ら出荷して消費者とつながることができる販売方法を選んでいる人もいる。

【知事の質問】

一歩課題解決に近づいたと思うが、今の話の中にヒントがあるかわかるか。

【GIFU AGRI NEXT の回答】

消費者の顔を見ていないことである。

【知事の質問】

消費者の顔をなぜ見ていないのか。

【GIFU AGRI NEXT の回答】

既存の流通体制では、野菜を納めた時点で、農家の仕事は終わってしまうからである。

【知事の質問】

提案資料にもあったが、そのとおりである。

直接マーケットにつながることの意味は、流通コストを減らすことだけではない。実際に農家へ話を聞くと、丹精込めて作ったものを消費者がおいしそうに食べている姿を見たことがないという声がある。

農協に出荷すると、最終的にはいくらで買ってもらえるかが関心の中心になりやすい。一方で、「あなたの作ったものを買いたい」という消費者がいれば、より思いを込めて作ろうという気持ちになる。

そうしたことから、消費者と農家が直接つながる農業のあり方を考えることで、大きく変わる可能性がある。

また、農業を継ぎたい人がいないのではなく、実際には農業をやってみたいと思っている人は多い。なぜそうした人たちが農業に参入できないのかを考えることが重要である。

更に農業をしている人からは「大変だ」「補助金が欲しい」といった声が聞かれる。そうした姿を見て育った子どもが農業を継ごうと思わないのは自然なことである。

農業を活性化するためには、まず農業をしている人が楽しそうに取り組んでいる姿を見せることが重要である。農業の課題を掘り下げていくと、その解決の糸口が見えてくる。今日は時間が限られている。ここからが非常に面白いため、大学生として考えてもらいたい。

また、食料は生活に欠かせないものであるにもかかわらず、日本の食料自給率は低い状況にある。岐阜県の食料自給率はどのくらいだと思うか。なお、隣の長野県は 51%である。

【学生の回答】

予想だが、55%くらいではないか。

【知事の回答】

岐阜県の食料自給率は 26%であり、広い土地がありながら食料自給率が低い状況にある。農業が苦しいものと捉えられ、後継者不足が課題となっていることも不思議ではない。

だからこそ、若者未来デザイン会議では、皆さんの素直な感覚で「おかしいのではないか」と思うことを考えてほしい。そうした視点の中に社会を変えるヒントがあるかもしれない。

農業についても、まずはどうすれば楽しいものになるのかを考えることが重要である。そのヒントとして、消費者の顔が見える農業がある。実際に県庁マルシェでは、生産者が直接消費者に販売することで、多くの人に支持されている。

答えは現場にあり、これまで当たり前とされてきたことを見直すことが大切である。知識や常識だけで考えるのではなく、自分自身で考える視点を持てると非常に面白くなる。

【知事の質問】

G-amet に質問するが、なぜ（湿地保全の）基盤は弱いと思うか。また、活動はどのようなことを行っているか。

【環境サークル G-amet の回答】

我々の話になるが、活動団体の構成メンバーが大学生のみである場合、4 年から 6 年程度で世代交代が進んでいく。そのため、環境保全の知識や経験値に差が生じ、活動の継続性を確保することが難しくなることも一つの要因である。

また、環境保全活動では、池と陸地の間にある移行帯（エコトーン）を整備する作業などがあるが、そのような活動を大学生だけで行うことには難しさがある。

【知事のコメント】

岐阜大学は農業土木があるので、ここに知識がすべてあるのではないか。

学生だからといって、すべてをゼロから学んで取り組まなければならないと考える必要はない。助成金があった方がよいという考え方もあるが、大学には多くの研究費を得て研究している教員や研究者が身近にいる。

そうした人たちの知識や経験を活用せず、学生だけで取り組むのはもったいないのではないか。答えは意外と身近なところにある場合もある。

せっかく大学には多くの先生方がおり、岐阜大学には長い歴史を持つ農業土木分野の研究や、生物多様性に関する知識や研究の蓄積もある。まずはそうした大学の知見を活用し、その上で分からないことを自分の足で調べていくとよい。

大学は様々な研究の蓄積がある場所であり、その環境を生かせることが大きな強みである。

また、学生だけで活動していると継続が難しいという話であったが、スポーツや武道などの学生サークルは何十年も活動を続けている。そうした団体は先輩から後輩へと知識や経験が受け継がれている。

同じように活動を引き継いでいくことができれば、大学のサークル活動でも大学の研究に匹敵するような取組ができる可能性がある。そのような視点も持ちながら活動を考えてみてほしい。

〇総括

【知事のコメント】

今日は大学の授業のような話になったが、皆さんはすでによい入口に立っている。岐阜大学は県を代表する大学であり、応用生物学部や獣医学分野を持つ数少ない大学でもある。

また、岐阜県には広大な土地があり、山間部から平野部までそろっている。こうした環境は名古屋大学や東京大学にはなく、岐阜大学だからこそできる研究や活動がある。

特に地域科学部は現場を回ることができる学部であり、ニーズも答えも現場にある。大切なのは、それをどこまで掘り下げられるかである。

AI を使うことで見えなくなるものもある。皆さんが実際に行ったインタビューの中にも答えのヒントがあり、それを見逃すかどうかは皆さん自身の感性や問題意識による。

本気で取り組めば見えてくるものがある。岐阜大学を代表するチームとして、ぜひそこを掘り下げて取り組んでほしい。